

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成24年1月13日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 皆川 卓士
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託業務部 澤田 昌彦
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4605
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】</b>	ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり） ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）
<b>【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）1,500億円 ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）1,500億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年7月15日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### <訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

原則として、毎月収益分配を行うことをめざします。

（略）

分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

（略）

###### <訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

原則として、毎月収益分配を行うことをめざします。

（略）

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

（略）

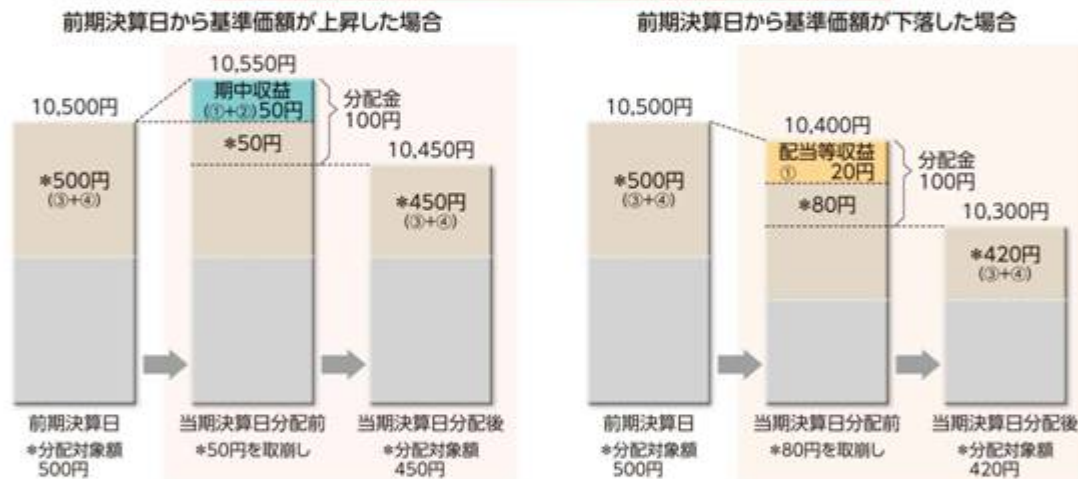
## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



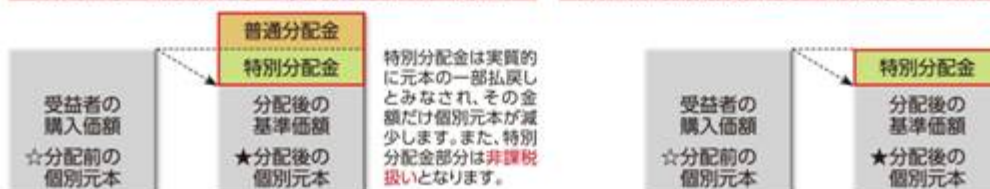
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。  
分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

■ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

( 略 )

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

( 略 )

委託会社の概況（平成23年5月末現在）

- 1．委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成23年11月末現在）

- 1．委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
（略）

## 2【投資方針】

（4）【分配方針】

<訂正前>

（略）

<訂正後>

（略）

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## 3【投資リスク】

<訂正前>

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、ファンドの信託財産から支払いますので収益分配金の支払い後の信託財産は減少し、基準価額が下がる要因となります。

収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）を超過して支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド収益率を示すものではありません。

収益分配金は、分配前の投資者の個別元本（投資者毎のファンドの取得元本）と基準価額の関係により、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成23年4月15日現在、ファンドのAコース(為替ヘッジあり)を382百万円(受益権口数500百万口、Aコース全体の93.1%)、Bコース(為替ヘッジなし)を259百万円(受益権口数500百万口、Bコース全体の74.4%)保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

(略)

<訂正後>

ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

(1)投資リスクおよび留意事項

(略)

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(略)

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成23年10月17日現在、ファンドのAコース(為替ヘッジあり)を356百万円(受益権口数500百万口、Aコース全体の92.9%)、Bコース(為替ヘッジなし)を222百万円(受益権口数500百万口、Bコース全体の77.2%)保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

## (1)【投資状況】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成23年10月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	425,515,051	101.54
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		6,450,549	1.54
純資産総額		419,064,502	100.00

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成23年10月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	317,856,523	100.06
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		197,392	0.06
純資産総額		317,659,131	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (参考情報)

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」

（平成23年10月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	713,645,452	96.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		29,743,265	4.00
純資産総額		743,388,717	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成23年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ/AEW ・米国リートオープンマザー ファンド	親投資信託 受益証券	308,187,913	12,503	385,327,351	13,807	425,515,051	101.54
投資比率：合計									101.54

## 「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成23年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ/AEW ・米国リートオ ープンマザーファン ド	親投資信託 受益証券	230,214,039	12,503	287,836,616	13,807	317,856,523	100.06
投資比率：合計									100.06

（注1）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

## 「Aコース（為替ヘッジあり）」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	101.54
合計		101.54

## 「Bコース（為替ヘッジなし）」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.06
合計		100.06

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

## （参考情報）

## 「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」

（平成23年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	単位数	上段：帳簿価額（円）		投資 比率 （％）	
						下段：評価額（円）			
						単価	金額		
1	アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	-	8,800	8,362	73,586,303	11.91	
						10,063	88,556,006		
2	アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	-	11,300	4,377	49,462,281	6.94	
						4,568	51,616,281		
3	アメリカ	PUBLIC STORAGE	投資証券	-	4,100	8,540	35,014,657	5.64	
						10,226	41,925,288		
4	アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	-	5,900	6,982	41,193,850	5.13	
						6,462	38,124,635		
5	アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	-	3,600	9,302	33,487,450	5.01	
						10,348	37,251,891		
6	アメリカ	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	-	4,600	7,446	34,252,141	4.80	
						7,763	35,707,776		
7	アメリカ	VENTAS INC	投資証券	-	7,500	4,192	31,441,459	4.40	
						4,357	32,678,325		



8	アメリカ	HCP INC	投資証券	-	10,200	2,916 3,125	29,739,375 31,872,680	4.29
9	アメリカ	PROLOGIS INC	投資証券	-	13,300	2,565 2,327	34,109,860 30,949,865	4.16
10	アメリカ	MACERICH CO/THE	投資証券	-	6,900	3,796 3,888	26,189,155 26,823,750	3.61
11	アメリカ	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券	-	19,700	1,275 1,134	25,126,312 22,347,138	3.01
12	アメリカ	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	投資証券	-	3,000	6,435 6,917	19,304,271 20,752,253	2.79

順位	国名	銘柄名	種類	業種	単位数	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
13	アメリカ	KILROY REALTY CORP	投資証券	-	6,400	3,096 2,862	19,816,662 18,316,656	2.46
14	アメリカ	REGENCY CENTERS CORP	投資証券	-	5,300	3,296 3,211	17,471,087 17,018,698	2.29
15	アメリカ	CAMDEN PROPERTY TRUST	投資証券	-	3,200	4,476 4,705	14,323,416 15,057,376	2.03
16	アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	-	8,100	1,567 1,774	12,689,966 14,371,466	1.93
17	アメリカ	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	投資証券	-	4,000	3,519 3,533	14,074,862 14,131,840	1.90
18	アメリカ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	-	2,600	5,917 5,283	15,384,611 13,736,093	1.85
19	アメリカ	LIBERTY PROPERTY TRUST	投資証券	-	5,400	2,651 2,516	14,316,885 13,586,346	1.83
20	アメリカ	DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	投資証券	-	8,100	1,805 1,641	14,616,991 13,288,253	1.79
21	アメリカ	DDR CORP	投資証券	-	12,200	1,036 1,033	12,635,593 12,596,744	1.69
22	アメリカ	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	投資証券	-	2,300	4,477 5,079	10,297,159 11,680,849	1.57
23	アメリカ	BIOMED REALTY TRUST INC	投資証券	-	8,100	1,444 1,426	11,695,443 11,550,074	1.55
24	アメリカ	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	投資証券	-	7,900	1,828 1,394	14,438,573 11,013,054	1.48
25	アメリカ	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	投資証券	-	8,100	1,215 1,121	9,843,383 9,081,356	1.22
26	アメリカ	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	投資証券	-	5,600	1,536 1,497	8,603,262 8,385,804	1.13
27	アメリカ	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	投資証券	-	2,700	2,539 3,046	6,856,151 8,224,862	1.11
28	アメリカ	HEALTH CARE REIT INC	投資証券	-	1,700	4,030 4,163	6,850,388 7,076,650	0.95
29	アメリカ	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	-	600	9,776 11,093	5,865,451 6,656,022	0.90

30	アメリカ	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	投資証券	-	3,000	1,977 2,123	5,931,548 6,367,725	0.86
							投資比率：合計	90.23

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 平成23年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資証券	-	96.00
合計		96.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額(平成23年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額)の比率であります。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

平成23年10月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

「Aコース(為替ヘッジあり)」

		純資産総額(円)		1万口当たり純資産総額(円)	
第1特定 期末	(平成16年10月15日)	分配付:	559,479,077	分配付:	11,125
		分配落:	557,841,812	分配落:	11,090
第2特定 期末	(平成17年4月15日)	分配付:	592,794,306	分配付:	11,275
		分配落:	581,649,654	分配落:	11,040
第3特定 期末	(平成17年10月17日)	分配付:	720,270,339	分配付:	12,168
		分配落:	645,734,334	分配落:	10,878
第4特定 期末	(平成18年4月17日)	分配付:	667,734,488	分配付:	12,293
		分配落:	608,753,299	分配落:	11,193
第5特定 期末	(平成18年10月16日)	分配付:	767,600,602	分配付:	12,933
		分配落:	730,751,383	分配落:	12,233
第6特定 期末	(平成19年4月16日)	分配付:	809,279,665	分配付:	12,955
		分配落:	654,454,286	分配落:	10,455
第7特定 期末	(平成19年10月15日)	分配付:	589,276,241	分配付:	9,697
		分配落:	570,736,690	分配落:	9,397

第8特定 期末	(平成20年4月15日)	分配付： 分配落：	471,204,207 453,308,161	分配付： 分配落：	7,907 7,607
第9特定 期末	(平成20年10月15日)	分配付： 分配落：	354,101,520 336,285,800	分配付： 分配落：	6,004 5,704
第10特定 期末	(平成21年4月15日)	分配付： 分配落：	213,225,859 205,584,918	分配付： 分配落：	3,641 3,511
第11特定 期末	(平成21年10月15日)	分配付： 分配落：	314,237,468 310,754,361	分配付： 分配落：	5,447 5,387
第12特定 期末	(平成22年4月15日)	分配付： 分配落：	361,600,461 358,250,540	分配付： 分配落：	6,723 6,663
第13特定 期末	(平成22年10月15日)	分配付： 分配落：	387,465,255 384,238,953	分配付： 分配落：	7,206 7,146
第14特定 期末	(平成23年4月15日)	分配付： 分配落：	414,698,752 411,473,829	分配付： 分配落：	7,718 7,658
第15特定 期末	(平成23年10月17日)	分配付： 分配落：	387,035,130 383,807,653	分配付： 分配落：	7,194 7,134

	純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
平成22年10月末日	383,644,399	7,135
11月末日	378,731,663	7,043
12月末日	390,937,715	7,270
平成23年1月末日	396,253,512	7,373
2月末日	408,343,446	7,600
3月末日	410,644,779	7,642
4月末日	430,660,133	8,015
5月末日	433,371,231	8,065
6月末日	425,769,469	7,913
7月末日	432,544,918	8,039
8月末日	407,701,708	7,578
9月末日	379,287,687	7,050
平成23年10月31日	419,064,502	7,819

## 「Bコース(為替ヘッジなし)」

	純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)			
第1特定 期末	(平成16年10月15日)	分配付： 分配落：	569,908,361 567,794,758	分配付： 分配落：	11,300 11,255
第2特定 期末	(平成17年4月15日)	分配付： 分配落：	691,578,686 677,176,167	分配付： 分配落：	11,458 11,163
第3特定 期末	(平成17年10月17日)	分配付： 分配落：	892,601,583 783,971,323	分配付： 分配落：	13,126 11,476
第4特定 期末	(平成18年4月17日)	分配付： 分配落：	904,843,900 790,639,183	分配付： 分配落：	13,764 12,004

第5特定 期末	(平成18年10月16日)	分配付： 999,969,287 分配落： 935,267,572	分配付： 14,306 分配落： 13,346
第6特定 期末	(平成19年4月16日)	分配付： 1,024,255,498 分配落： 775,969,655	分配付： 14,311 分配落： 10,751
第7特定 期末	(平成19年10月15日)	分配付： 785,071,164 分配落： 757,256,836	分配付： 10,090 分配落： 9,730
第8特定 期末	(平成20年4月15日)	分配付： 531,544,968 分配落： 504,248,203	分配付： 7,126 分配落： 6,766
第9特定 期末	(平成20年10月15日)	分配付： 394,080,405 分配落： 367,319,333	分配付： 5,347 分配落： 4,987
第10特定 期末	(平成21年4月15日)	分配付： 214,513,491 分配落： 204,246,000	分配付： 2,972 分配落： 2,832
第11特定 期末	(平成21年10月15日)	分配付： 285,569,077 分配落： 281,267,681	分配付： 4,002 分配落： 3,942
第12特定 期末	(平成22年4月15日)	分配付： 355,609,083 分配落： 351,407,446	分配付： 5,111 分配落： 5,051

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
第13特定 期末	(平成22年10月15日)	分配付： 321,068,458 分配落： 316,959,977	分配付： 4,790 分配落： 4,730
第14特定 期末	(平成23年4月15日)	分配付： 353,231,029 分配落： 349,165,529	分配付： 5,254 分配落： 5,194
第15特定 期末	(平成23年10月17日)	分配付： 291,982,741 分配落： 288,058,966	分配付： 4,509 分配落： 4,449
	平成22年10月末日	313,662,485	4,685
	11月末日	328,791,251	4,815
	12月末日	326,919,141	4,807
	平成23年1月末日	332,181,032	4,914
	2月末日	340,662,441	5,040
	3月末日	346,320,749	5,152
	4月末日	359,140,049	5,342
	5月末日	348,216,163	5,292
	6月末日	339,115,542	5,181
	7月末日	331,866,039	5,070
	8月末日	304,287,219	4,699
	9月末日	282,491,781	4,363
	平成23年10月31日	317,659,131	4,910

(注) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

#### 【分配の推移】

「Aコース(為替ヘッジあり)」

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	35円
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	235円
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	1,290円
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	1,100円
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	700円
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	2,500円
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	300円
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	300円

		1万口当たり分配金
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	300円
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	130円
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	60円
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	60円
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	60円
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	60円
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	60円

## 「Bコース（為替ヘッジなし）」

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	45円
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	295円
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	1,650円
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	1,760円

第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	960円
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	3,560円
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	360円
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	360円
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	360円
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	140円
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	60円
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	60円
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	60円

		1万口当たり分配金
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	60円
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	60円

## 【収益率の推移】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		収益率
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	11.25%
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	1.67%
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	10.22%
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	13.01%
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	15.55%
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	5.90%
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	7.25%
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	15.86%

第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	21.07%
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	36.17%
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	55.14%
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	24.80%
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	8.15%
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	8.00%
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	6.06%

## 「Bコース（為替ヘッジなし）」

		収益率
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	13.00%
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	1.80%
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	17.58%
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	19.94%
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	19.18%
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	7.23%
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	6.15%
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	26.76%
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	20.97%
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	40.41%
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	41.31%
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	29.65%
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	5.17%

第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	11.08%
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	13.19%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間未分配付基準価額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}) \div \text{前特定期間未分配落基準価額} \times 100$$

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 「Aコース（為替ヘッジあり）」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	503,000,000	-	503,000,000
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	27,280,240	3,444,414	526,835,826
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	85,259,635	18,500,163	593,595,298
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	850,381	50,600,000	543,845,679
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	59,902,363	6,400,000	597,348,042
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	38,477,357	9,840,381	625,985,018
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	9,424,815	28,029,912	607,379,921
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	-	11,440,380	595,939,541
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	-	6,342,366	589,597,175
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	-	3,970,101	585,627,074
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	-	8,782,454	576,844,620
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	81,208	39,221,835	537,703,993
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	13,988	-	537,717,981
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	52,358	447,554	537,322,785
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	708,544	-	538,031,329

##### 「Bコース（為替ヘッジなし）」



		設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	504,500,000	-	504,500,000
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	105,601,377	3,500,000	606,601,377
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	182,698,456	106,150,000	683,149,833
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	21,254,257	45,764,939	658,639,151
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	104,736,766	62,577,165	700,798,752
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	80,745,460	59,758,100	721,786,112
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	157,760,306	101,255,489	778,290,929
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	4,498,351	37,556,805	745,232,475
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	8,351,333	17,094,377	736,489,431
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	1,052,406	16,343,087	721,198,750
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	-	7,664,543	713,534,207
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	251,735	18,019,621	695,766,321
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	41,731,969	67,459,897	670,038,393
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	13,700,000	11,472,626	672,265,767
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	10,000	24,770,872	647,504,895

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2011年10月末現在

## ● 基準価額・純資産の推移

## Aコース (為替ヘッジあり)



## Bコース (為替ヘッジなし)



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

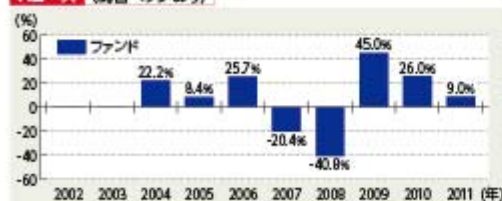
## ● 資産別投資比率(マザーファンド)

資産	比率
米国リート	96.0%
キャッシュ等	4.0%

- ・比率は対純資産総額比です。

## ● 年間収益率の推移

## Aコース (為替ヘッジあり)



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2004年はファンド設定時から年末まで、2011年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

1) ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2) 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## ● 基準価額および純資産総額

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
基準価額	7,819円	4,910円
純資産総額	419百万円	317百万円

## ● 分配の推移

1万口当り(税引前)

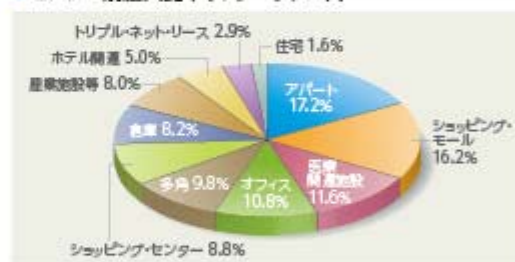
決算期	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	直近1年間累計	設定来累計
Aコース	10円	10円	10円	10円	10円	120円	7,190円
Bコース	10円	10円	10円	10円	10円	120円	9,790円

## ● 組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	ショッピング・モール	12.4%
2	EQUITY RESIDENTIAL	アパート	7.2%
3	PUBLIC STORAGE	倉庫	5.9%
4	VORNADO REALTY TRUST	多角	5.3%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アパート	5.2%
6	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	5.0%
7	VENTAS INC	医療関連施設	4.6%
8	HCP INC	医療関連施設	4.5%
9	PROLOGIS INC	産業施設等	4.3%
10	MACERICH CO/THE	ショッピング・モール	3.8%

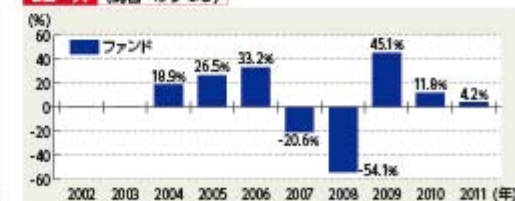
- ・比率は対組入銘柄評価総額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。

## ● セクター別組入比率(マザーファンド)



- ・比率は対組入銘柄評価総額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。

## Bコース (為替ヘッジなし)



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 各ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。
- 3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（平成23年4月16日から平成23年10月17日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14特定期間 （平成23年4月15日現在）	第15特定期間 （平成23年10月17日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	407,097,452	383,292,770
派生商品評価勘定	5,002,431	60,080
未収入金	10,710,129	4,879,557
流動資産合計	422,810,012	388,232,407
<b>資産合計</b>		
422,810,012		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,880	3,065,379
未払金	10,172,806	237,725
未払収益分配金	537,322	538,031
未払受託者報酬	28,838	27,949
未払委託者報酬	558,932	541,705
その他未払費用	14,405	13,965
流動負債合計	11,336,183	4,424,754
<b>負債合計</b>		
11,336,183		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	537,322,785	538,031,329
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	125,848,956	154,223,676
<b>純資産合計</b>		
411,473,829		
<b>負債純資産合計</b>		
422,810,012		
388,232,407		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14特定期間 （自平成22年10月16日 至平成23年4月15日）	第15特定期間 （自平成23年4月16日 至平成23年10月17日）
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	45,096,165	52,912,831
為替差損益	10,906,411	31,567,340
営業収益合計	34,189,754	21,345,491
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	164,754	175,104
委託者報酬	3,192,885	3,393,629
その他費用	82,305	87,484
営業費用合計	3,439,944	3,656,217
営業利益又は営業損失（ ）	30,749,810	25,001,708
経常利益又は経常損失（ ）	30,749,810	25,001,708
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,749,810	25,001,708
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,148	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	153,479,028	125,848,956
剰余金増加額又は欠損金減少額	130,661	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	130,661	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,328	145,535
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,328	145,535
分配金	3,224,923	3,227,477
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	125,848,956	154,223,676

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日まで、又特定期間は原則として、毎年4月16日から10月15日まで及び10月16日から翌年4月15日までとしておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成23年4月16日から平成23年10月17日までとなっております。

## (追加情報)

第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
第15特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成23年4月15日現在)	第15特定期間 (平成23年10月17日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総数	537,322,785口	538,031,329口

2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	125,848,956円	154,223,676円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7658円 (7,658円)	0.7134円 (7,134円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,079,118円</p> <p>なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 第77期（自平成22年10月16日 至平成22年11月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（468,517円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,047,465円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,474,489円）、及び分配準備積立金（18,757,542円）より、分配対象収益は56,700,548円（1口当たり0.105447円）であり、うち537,717円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,135,150円</p> <p>なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 第83期（自平成23年4月16日 至平成23年5月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,094,974円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,143,356円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,448,789円）、及び分配準備積立金（20,615,452円）より、分配対象収益は59,159,215円（1口当たり0.110100円）であり、うち537,322円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>

第14特定期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
--	--

<p>第78期（平成22年11月16日 至平成22年12月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,529円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額562,757円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,479,980円）、及び分配準備積立金（18,688,342円）より、分配対象収益は56,185,851円（1口当たり0.104479円）であり、うち537,770円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第79期（自平成22年12月16日 至平成23年1月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,334,888円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,385,417円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,459,073円）、及び分配準備積立金（18,157,967円）より、分配対象収益は56,951,928円（1口当たり0.105963円）であり、うち537,470円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第80期（自平成23年1月18日 至平成23年2月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,116,840円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,150,503円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,448,789円）、及び分配準備積立金（18,950,180円）より、分配対象収益は57,515,809円（1口当たり0.107041円）であり、うち537,322円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>	<p>第84期（平成23年5月17日 至平成23年6月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,219円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額639,627円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,526,506円）、及び分配準備積立金（21,173,104円）より、分配対象収益は58,725,829円（1口当たり0.109149円）であり、うち538,031円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第85期（自平成23年6月16日 至平成23年7月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,331,700円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,399,483円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,526,506円）、及び分配準備積立金（20,661,292円）より、分配対象収益は59,519,498円（1口当たり0.110625円）であり、うち538,031円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第86期（自平成23年7月16日 至平成23年8月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,789円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額679,769円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,526,506円）、及び分配準備積立金（21,454,961円）より、分配対象収益は59,039,256円（1口当たり0.109732円）であり、うち538,031円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>
<p>第14特定期間          （自平成22年10月16日          至平成23年4月15日）</p>	<p>第15特定期間          （自平成23年4月16日          至平成23年10月17日）</p>



<p>第81期（自平成23年2月16日 至平成23年3月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益          （896,357円）（親投資信託の信託財産に属する配          当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額          1,443,282円を含みます。）費用控除後、繰越欠損          金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整          金（37,448,789円）、及び分配準備積立金          （19,529,698円）より、分配対象収益は57,874,844          円（1口当たり0.107710円）であり、うち537,322円          （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま          す。</p> <p>第82期（自平成23年3月16日 至平成23年4月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益          （1,264,041円）（親投資信託の信託財産に属する          配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額          1,345,756円を含みます。）費用控除後、繰越欠損          金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整          金（37,448,789円）、及び分配準備積立金          （19,888,733円）より、分配対象収益は58,601,563          円（1口当たり0.109062円）であり、うち537,322円          （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま          す。</p>	<p>第87期（自平成23年8月16日 至平成23年9月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益          （840,867円）（親投資信託の信託財産に属する配          当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額          929,787円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金          補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金          （37,526,506円）、及び分配準備積立金          （20,974,719円）より、分配対象収益は59,342,092          円（1口当たり0.110295円）であり、うち538,031円          （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま          す。</p> <p>第88期（自平成23年9月16日 至平成23年10          月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益          （842,559円）（親投資信託の信託財産に属する配          当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額          1,426,178円を含みます。）費用控除後、繰越欠損          金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整          金（37,526,506円）、及び分配準備積立金          （21,277,555円）より、分配対象収益は59,646,620          円（1口当たり0.110861円）であり、うち538,031円          （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま          す。</p>
---	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

第14特定期間 （自平成22年10月16日 至平成23年4月15日）	第15特定期間 （自平成23年4月16日 至平成23年10月17日）
<p>1．金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>	<p>1．金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>

### 3．金融商品に係るリスク管理体制

取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

### 4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 3．金融商品に係るリスク管理体制

取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

### 4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成23年4月15日現在)	第15特定期間 (平成23年10月17日現在)
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
-------------------	---	---

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>第14特定期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)</p>	<p>第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## (その他の注記)

## 1 開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第14特定期間 (平成23年4月15日現在)	第15特定期間 (平成23年10月17日現在)
期首元本額	537,717,981円	537,322,785円
期中追加設定元本額	52,358円	708,544円
期中一部解約元本額	447,554円	- 円

## 2 有価証券関係

## 第14特定期間(平成23年4月15日現在)

## 売買目的有価証券

種類	最終の計算期間(自平成23年3月16日 至平成23年4月15日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	18,352,866
合計	18,352,866

## 第15特定期間(平成23年10月17日現在)

## 売買目的有価証券

種類	最終の計算期間(自平成23年9月16日 至平成23年10月17日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,545,691
合計	10,545,691

### 3 デリバティブ取引関係

#### 取引の時価等に関する事項

第14特定期間(平成23年4月15日現在)

#### 通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	409,080,231	-	404,077,800	5,002,431
	計	409,080,231	-	404,077,800	5,002,431
	買建				
	米ドル	6,716,680	-	6,692,800	23,880
	計	6,716,680	-	6,692,800	23,880
	合計	415,796,911	-	410,770,600	4,978,551

#### (注1) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

第15特定期間(平成23年10月17日現在)

#### 通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	385,552,421	-	388,617,800	3,065,379
	計	385,552,421	-	388,617,800	3,065,379
	買建				
	米ドル	7,665,920	-	7,726,000	60,080
	計	7,665,920	-	7,726,000	60,080

合計	393,218,341	-	396,343,800	3,005,299
----	-------------	---	-------------	-----------

## (注1) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国 リートオープンマザーファ ンド	306,560,642	383,292,770	
合計		306,560,642	383,292,770	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14特定期間 （平成23年4月15日現在）	第15特定期間 （平成23年10月17日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	349,671,018	288,494,111
未収入金	672,266	647,505
流動資産合計	350,343,284	289,141,616
資産合計	350,343,284	289,141,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	672,265	647,504
未払受託者報酬	24,209	20,840
未払委託者報酬	469,184	403,894
その他未払費用	12,097	10,412
流動負債合計	1,177,755	1,082,650
負債合計	1,177,755	1,082,650
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	672,265,767	647,504,895
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	323,100,238	359,445,929
純資産合計	349,165,529	288,058,966
負債純資産合計	350,343,284	289,141,616

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14特定期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
営業収益		
有価証券売買等損益	38,380,893	41,579,500
営業収益合計	38,380,893	41,579,500
営業費用		
受託者報酬	139,103	137,096
委託者報酬	2,695,959	2,657,254
その他費用	69,492	68,485
営業費用合計	2,904,554	2,862,835
営業利益又は営業損失( )	35,476,339	44,442,335
経常利益又は経常損失( )	35,476,339	44,442,335
当期純利益又は当期純損失( )	35,476,339	44,442,335
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	11,874	77,629
期首剰余金又は期首欠損金( )	353,078,416	323,100,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,837,015	11,948,249
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,837,015	11,948,249
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,281,550	5,459
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,281,550	5,459
分配金	4,065,500	3,923,775
期末剰余金又は期末欠損金( )	323,100,238	359,445,929

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日まで、又特定期間は原則として、毎年4月16日から10月15日まで及び10月16日から翌年4月15日までとしておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成23年4月16日から平成23年10月17日までとなっております。

(追加情報)

第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
第15特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成23年4月15日現在)	第15特定期間 (平成23年10月17日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総数	672,265,767口	647,504,895口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	323,100,238円	359,445,929円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5194円 (5,194円)	0.4449円 (4,449円)



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第14特定期間 （自平成22年10月16日 至平成23年4月15日）</p>	<p style="text-align: center;">第15特定期間 （自平成23年4月16日 至平成23年10月17日）</p>
<p>1．投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">911,675円</p> <p>なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>第77期（自平成22年10月16日 至平成22年11月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（711,315円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額884,874円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（87,530,254円）、及び分配準備積立金（2,318,758円）より、分配対象収益は90,560,327円（1口当たり0.132561円）であり、うち683,157円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第78期（自平成22年11月16日 至平成22年12月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（285,195円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額476,648円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（87,499,279円）、及び分配準備積立金（2,346,085円）より、分配対象収益は90,130,559円（1口当たり0.131979円）であり、うち682,916円（1口当たり0.0010円を分配金額としております。</p>	<p>1．投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">898,632円</p> <p>なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>第83期（自平成23年4月16日 至平成23年5月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（577,113円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額982,101円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（86,134,692円）、及び分配準備積立金（3,142,978円）より、分配対象収益は89,854,783円（1口当たり0.133660円）であり、うち672,265円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第84期（平成23年5月17日 至平成23年6月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,449円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額507,526円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（83,859,174円）、及び分配準備積立金（2,967,308円）より、分配対象収益は86,839,931円（1口当たり0.132680円）であり、うち654,504円（1口当たり0.0010円を分配金額としております。</p>
<p style="text-align: center;">第14特定期間 （自平成22年10月16日 至平成23年4月15日）</p>	<p style="text-align: center;">第15特定期間 （自平成23年4月16日 至平成23年10月17日）</p>

<p>第79期（自平成22年12月16日 至平成23年1月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,133,192円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,188,468円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（86,992,834円）、及び分配準備積立金（1,937,087円）より、分配対象収益は90,063,113円（1口当たり0.132648円）であり、うち678,963円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第80期（自平成23年1月18日 至平成23年2月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（951,325円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額977,036円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（86,604,742円）、及び分配準備積立金（2,380,647円）より、分配対象収益は89,936,714円（1口当たり0.133055円）であり、うち675,934円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第81期（自平成23年2月16日 至平成23年3月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（749,191円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,209,597円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（86,134,692円）、及び分配準備積立金（2,641,622円）より、分配対象収益は89,525,505円（1口当たり0.133170円）であり、うち672,265円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>	<p>第85期（自平成23年6月16日 至平成23年7月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（967,531円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,106,381円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（83,859,174円）、及び分配準備積立金（2,326,253円）より、分配対象収益は87,152,958円（1口当たり0.133159円）であり、うち654,504円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第86期（自平成23年7月16日 至平成23年8月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（56,001円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額533,741円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（82,961,083円）、及び分配準備積立金（2,611,015円）より、分配対象収益は85,628,099円（1口当たり0.132245円）であり、うち647,494円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第87期（自平成23年8月16日 至平成23年9月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（612,014円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額698,070円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（82,962,401円）、及び分配準備積立金（2,019,522円）より、分配対象収益は85,593,937円（1口当たり0.132190円）であり、うち647,504円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>
<p>第14特定期間          （自平成22年10月16日          至平成23年4月15日）</p>	<p>第15特定期間          （自平成23年4月16日          至平成23年10月17日）</p>

<p>第82期（自平成23年3月16日 至平成23年4月15日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益          （1,096,695円）（親投資信託の信託財産に属する          配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額          1,132,989円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損          金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整          金（86,134,692円）、及び分配準備積立金          （2,718,548円）より、分配対象収益は89,949,935          円（1口当たり0.133801円）であり、うち672,265円          （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま          す。</p>	<p>第88期（自平成23年9月16日 至平成23年10          月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益          （639,152円）（親投資信託の信託財産に属する配          当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額          1,074,298円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損          金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整          金（82,962,401円）、及び分配準備積立金          （1,984,032円）より、分配対象収益は85,585,585          円（1口当たり0.132178円）であり、うち647,504円          （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま          す。</p>
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

<p>第14特定期間            （自平成22年10月16日            至平成23年4月15日）</p>	<p>第15特定期間            （自平成23年4月16日            至平成23年10月17日）</p>
<p>1．金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制            取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1．金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制            取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>

第14特定期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成23年4月15日現在)	第15特定期間 (平成23年10月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第14特定期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	第15特定期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1 開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第14特定期間 (平成23年4月15日現在)	第15特定期間 (平成23年10月17日現在)
期首元本額	670,038,393円	672,265,767円
期中追加設定元本額	13,700,000円	10,000円
期中一部解約元本額	11,472,626円	24,770,872円

## 2 有価証券関係

第14特定期間（平成23年4月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間（自平成23年3月16日 至平成23年4月15日）の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	15,763,953
合計	15,763,953

第15特定期間（平成23年10月17日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間（自平成23年9月16日 至平成23年10月17日）の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,937,458
合計	7,937,458

## 3 デリバティブ取引関係

第14特定期間（平成23年4月15日現在）

該当事項はありません。

第15特定期間（平成23年10月17日現在）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国 リートオープンマザーファン ド	230,739,912	288,494,111	
合計		230,739,912	288,494,111	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

開示対象各ファンド（ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）及びBコース（為替ヘッジなし））は、「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象各ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年4月15日現在）	（平成23年10月17日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	11,710,505	21,484,289
コール・ローン	7,265,042	7,179,794
投資証券	735,757,204	642,824,309
派生商品評価勘定	31,766	7,961
未収入金	10,456,144	-
未収配当金	1,911,025	1,452,364
流動資産合計	767,131,686	672,948,717
資産合計	767,131,686	672,948,717
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,364,042	1,185,536
流動負債合計	10,364,042	1,185,536
負債合計	10,364,042	1,185,536
純資産の部		

元本等		
元本	529,764,418	537,300,554
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	227,003,226	134,462,627
純資産合計	756,767,644	671,763,181
負債純資産合計	767,131,686	672,948,717

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。  本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 投資証券の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。  (2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年4月15日現在)	(平成23年10月17日現在)
1. 計算日における受益権総数	529,764,418口	537,300,554口

2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4285円 (14,285円)	1.2503円 (12,503円)
------------------------------	----------------------	----------------------

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

(自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	(自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>

(自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)	(自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)
-------------------------------	-------------------------------



<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
---	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年4月15日現在）	（平成23年10月17日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>1. 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

（自平成22年10月16日 至平成23年4月15日）	（自平成23年4月16日 至平成23年10月17日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 開示対象各ファンドの特定期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成23年4月15日現在)	(平成23年10月17日現在)
同特定期間の期首元本額	543,321,043円	529,764,418円
同特定期間中の追加設定元本額	18,367,179円	31,240,120円
同特定期間中の一部解約元本額	31,923,804円	23,703,984円
同特定期間末日の元本額	529,764,418円	537,300,554円
上記元本額の内訳		
ニッセイ/AEW・米国リートオープン A コース(為替ヘッジあり)	284,982,466円	306,560,642円
ニッセイ/AEW・米国リートオープン B コース(為替ヘッジなし)	244,781,952円	230,739,912円
合計	529,764,418円	537,300,554円

## 2 有価証券関係

(平成23年4月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	94,098,610
合計	94,098,610

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成22年4月16日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成23年10月17日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	47,602,640
合計	47,602,640

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成23年4月16日)から計算日までの期間に対応するものであります。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(平成23年4月15日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1 年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12,000,000	-	11,968,234	31,766
合計		12,000,000	-	11,968,234	31,766

## （注1）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

## （注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年4月16日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注3）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（平成23年10月17日現在）

## 通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,400,000	-	2,407,961	7,961
合計		2,400,000	-	2,407,961	7,961

## （注1）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

## （注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成23年4月16日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注3）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（3）附属明細表（平成23年10月17日現在）

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	2,500	160,925.00	
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	3,900	72,852.00	
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	2,700	105,354.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,600	438,588.00	
	BIOMED REALTY TRUST INC	8,100	141,912.00	
	BOSTON PROPERTIES INC	4,600	424,764.00	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	3,200	181,824.00	
	CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	4,200	42,882.00	
	CORESITE REALTY CORP	1,800	26,370.00	
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	1,100	24,794.00	
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	9,100	40,586.00	
	DDR CORP	12,200	137,616.00	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	8,100	167,265.00	
	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	4,000	155,600.00	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	2,200	141,284.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	11,300	625,116.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	600	77,034.00	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	8,500	169,490.00	
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	3,000	251,340.00	
	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	8,100	110,322.00	
	HCP INC	10,200	371,586.00	
	HEALTH CARE REIT INC	1,800	86,634.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	19,700	243,689.00	
	KILROY REALTY CORP	6,400	213,312.00	
	KITE REALTY GROUP TRUST	14,254	52,454.72	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	5,600	166,600.00	
	MACERICH CO/THE	6,800	302,804.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,000	77,730.00	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	7,600	130,644.00	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	5,600	90,944.00	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	3,800	63,460.00	
	PROLOGIS INC	13,300	342,874.00	
PUBLIC STORAGE	4,300	494,113.00		
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES TRUST	5,300	43,884.00		
REGENCY CENTERS CORP	5,200	186,576.00		
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	4,000	43,760.00		
RLJ LODGING TRUST	4,400	60,104.00		
SIMON PROPERTY GROUP INC	8,800	1,019,832.00		

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	VENTAS INC	7,500	380,250.00	
	VORNADO REALTY TRUST	5,900	449,875.00	
	米ドル 小計	246,254	8,317,043.72 (642,824,309)	

合計	642,824,309 (642,824,309)	
----	------------------------------	--

- (注) 1. 米ドル小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	投資証券 40 銘柄	100.00 %	100.00 %
合計		100.00 %	100.00 %

(注) 組入投資証券時価比率は、投資証券の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成23年10月31日現在）

資産総額	427,422,898 円
負債総額	8,358,396 円
純資産総額（ - ）	419,064,502 円
発行済数量	535,980,606 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	7,819 円

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成23年10月31日現在）

資産総額	317,856,523 円
負債総額	197,392 円
純資産総額（ - ）	317,659,131 円
発行済数量	647,004,895 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	4,910 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

##### (1) 資本金の額

平成23年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

(ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます)。

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額 (単位:億円)
追加型株式投資信託	153	17,676
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	14
単位型公社債投資信託	0	0
合計	154	17,691

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。



### 3 【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表及び第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第17期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

#### 財務諸表

##### (1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,338,891	6,270,894
有価証券	7,509,155	11,023,094
前払費用	1 167,143	1 195,613
未収委託者報酬	1,639,083	1,751,247
未収運用受託報酬	1 621,865	1 656,202
未収投資助言報酬	1 176,080	1 171,421
未収収益	26,952	-
未収金	9,402	-
貯蔵品	13,545	-
繰延税金資産	253,992	295,260
その他	68	64,039
流動資産合計	17,756,180	20,427,773

#### 固定資産

有形固定資産				
建物	2	158,855	2	133,329
車両		-	2	5,095
器具備品	2	163,773	2	179,790
有形固定資産合計		322,629		318,215
無形固定資産				
電信加入権		292		-
電話加入権		7,942		-
ソフトウェア		1,516,892		1,372,451
ソフトウェア仮勘定		49,810		51,575
その他		-		8,203
無形固定資産合計		1,574,938		1,432,230
投資その他の資産				
投資有価証券		18,457,108		16,986,491
差入保証金		-	1	284,824
長期差入保証金	1	282,326		-
預託金		458		-
繰延税金資産		665,854		500,589
その他		-		17
投資その他の資産合計		19,405,748		17,771,923
固定資産合計		21,303,315		19,522,370
資産合計		39,059,496		39,950,144

## 負債の部

流動負債				
預り金		29,359		28,412
未払収益分配金		5,024		4,324
未払償還金		159,114		151,440
未払手数料	1	565,051	1	683,709
未払運用委託報酬		438,086		391,985
未払投資助言報酬		100,080		106,084
その他未払金	1	170,412	1	187,916
未払費用	1	53,471	1	119,099
未払法人税等		71,382		145,709
未払消費税等		22,816		-
賞与引当金		502,405		552,829
その他		12,777		42,559
流動負債合計		2,129,982		2,414,070
固定負債				
退職給付引当金		537,616		644,223
役員退職慰労引当金		12,962		11,275
その他		-	1	66,068
固定負債合計		550,578		721,566

負債合計	2,680,560	3,135,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計	18,003,557	18,305,171
株主資本合計	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,537	227,494
評価・換算差額等合計	93,537	227,494
純資産合計	36,378,935	36,814,506
負債・純資産合計	39,059,496	39,950,144

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,527,251	11,004,207
運用受託報酬	3,551,530	3,873,347
投資助言報酬	780,375	751,384
業務受託料	-	47,100
その他営業収益	47,100	-
営業収益計	15,906,257	15,676,039
営業費用		
支払手数料	4,836,212	4,548,772
広告宣伝費	20,846	110,792
公告費	-	466
受益証券発行費	6,873	-
調査費	2,876,269	2,708,450
支払運用委託報酬	1,628,406	1,442,927
支払投資助言報酬	409,100	448,879
委託調査費	-	20,521
調査費	838,762	796,121

委託計算費		106,973		104,902
営業雑経費		454,818		543,623
通信費		58,544		57,003
印刷費		177,070		175,972
協会費		17,981		17,084
販売事務費		24,802		-
その他営業雑経費		176,419		293,563
営業費用計		8,301,993		8,017,006
一般管理費				
役員報酬	1	60,906	1	62,167
給料・手当		3,003,448		2,985,814
賞与引当金繰入額		489,537		547,443
賞与		240,551		256,821
福利厚生費		501,440		550,141
海外派遣関係費		89,982		-
退職給付費用		109,004		163,211
退職給付負担金		64,509		-
役員退職慰労引当金繰入額		4,600		5,550
役員退職慰労金		-		637
その他人件費		6,257		135,147
不動産賃借料		662,795		635,759
その他不動産経費		-		38,835
交際費		17,004		14,220
旅費交通費		69,949		87,941
固定資産減価償却費		604,130		627,055
租税公課		79,700		77,387
業務委託費		156,825		183,393
器具備品賃借料		4,057		-
器具備品費		152,994		178,045
保守料		-		92,961
保険料		-		63,246
寄付金		-		820
諸経費		252,151		39,883
一般管理費計		6,569,846		6,746,486
営業利益		1,034,417		912,546
営業外収益				
受取利息		7,927		3,284
有価証券利息		127,716		107,994
受取配当金		88,280		102,558
雑収入		14,354		-
その他営業外収益		-		22,945
営業外収益計		238,280		236,783
営業外費用				
為替差損		1,142		9,852
雑損失		6,007		-
その他営業外費用		-		15,292
営業外費用計		7,150		25,144

経常利益		1,265,547		1,124,185
特別利益				
投資有価証券売却益		123,026		35,991
投資有価証券償還益		32,782		351
事故受取保険金		-	3	5,462
前期支払投資助言報酬戻入益		25,605		-
前期支払運用委託報酬戻入益		31,404		-
役員退職慰労引当金戻入益		583		-
特別利益計		213,401		41,804
特別損失				
投資有価証券売却損		424,493		17,676
投資有価証券償還損		54,263		355,993
投資有価証券評価損		118,045		5,706
固定資産除却損	4	3,290	4	16,762
事故損失賠償金	2	478	2	22,343
その他特別損失		230		-
特別損失計		600,801		418,482
税引前当期純利益		878,147		747,507
法人税、住民税及び事業税		337,932		272,647
過年度法人税等		27,704		-
法人税等還付額		35,406		-
法人税等調整額		43,138		37,686
法人税等合計		373,369		310,333
当期純利益		504,778		437,174

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,954,532	17,323,750
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計		
前期末残高	17,634,339	18,003,557
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	18,003,557	18,305,171
株主資本合計		
前期末残高	35,916,179	36,285,397
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394,911	93,537

当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
純資産合計		
前期末残高	34,521,267	36,378,935
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,857,668	435,570
当期末残高	36,378,935	36,814,506

## （重要な会計方針）

第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第16期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	2. 固定資産の減価償却の方法

<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年あります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p>
--	---

<p>第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>



6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
-------------------------------------	--------------------------

## (表示方法の変更)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 重要性の観点等から、表示方法を次のように変更 することに致しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期まで区分掲記していた「未収収益」「未収 金」「貯蔵品」は、流動資産の「その他」に含 めて表示しております。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「電信加入権」「電 話加入権」は、無形固定資産の「その他」に含 めて表示しております。</li> <li>・前期まで「長期差入保証金」として表示してい たものは、「差入保証金」として表示しており ます。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「預託金」は、投資 その他の資産の「その他」に含めて表示して おります。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「未払消費税等」 は、流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</li> </ul>

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

<p>(損益計算書)</p> <p>前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期まで「その他営業収益」として表示していたものは、「業務受託料」として表示しております。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「受益証券発行費」「販売事務費」は、「その他営業雑経費」に含めて表示しております。</li> <li>・前期まで「調査費」に含めて表示していた「委託調査費」は、区分掲記しております。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「海外派遣関係費」は、「その他人件費」に含めて表示しております。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「退職給付負担金」は、「退職給付費用」に含めて表示しております。</li> <li>・前期まで「諸経費」に含めて表示していた「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」は、区分掲記しております。尚、前期における「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」のそれぞれの金額は、1,491千円、93,768千円、63,571千円であります。</li> <li>・前期まで「不動産賃借料」に含めて表示していた「その他不動産経費」は、区分掲記しております。</li> <li>・前期まで区分掲記していた「器具備品賃借料」は、「諸経費」に含めて表示しております。</li> <li>・前期まで「雑収入」「雑損失」として表示していたものは、それぞれ「その他営業外収益」「その他営業外費用」として表示しております。</li> </ul>
---	--

## (注記事項)

## (貸借対照表関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">229,597千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">171,926千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">52,971千円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">265,746千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">78,620千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">15,052千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円	前払費用	52,971千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	78,620千円	未払費用	5,080千円	その他未払金	15,052千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">前払費用</td><td style="text-align: right;">60,402千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">296,706千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">152,956千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">280,262千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">88,132千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">14,956千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,986千円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td style="text-align: right;">66,068千円</td></tr> </table>	前払費用	60,402千円	未収運用受託報酬	296,706千円	未収投資助言報酬	152,956千円	差入保証金	280,262千円	未払手数料	88,132千円	その他未払金	14,956千円	未払費用	60,986千円	その他固定負債	66,068千円
未収運用受託報酬	229,597千円																														
未収投資助言報酬	171,926千円																														
前払費用	52,971千円																														
長期差入保証金	265,746千円																														
未払手数料	78,620千円																														
未払費用	5,080千円																														
その他未払金	15,052千円																														
前払費用	60,402千円																														
未収運用受託報酬	296,706千円																														
未収投資助言報酬	152,956千円																														
差入保証金	280,262千円																														
未払手数料	88,132千円																														
その他未払金	14,956千円																														
未払費用	60,986千円																														
その他固定負債	66,068千円																														

2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 169,123千円	建物 187,418千円
器具備品 585,673千円	車両 1,919千円
合計 754,796千円	器具備品 592,884千円
	合計 782,221千円

## (損益計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1.
取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	同左
2.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	2.
	同左
3.	3.事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。
4.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	4.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
器具備品 2,957千円	建物 8,300千円
ソフトウェア 333千円	器具備品 8,461千円
合計 3,290千円	合計 16,762千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。	1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。
前事業年度末発行済株式総数	前事業年度末発行済株式総数
普通株式 108,448株	普通株式 108,448株
当事業年度末発行済株式総数	当事業年度末発行済株式総数
普通株式 108,448株	普通株式 108,448株
当事業年度に増加または減少した発行済株式数	当事業年度に増加または減少した発行済株式数
なし	なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項																																												
<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>135,560千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>1,250円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> </table> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>135,560千円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>1,250円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年6月25日</td> </tr> </table>	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成21年3月31日	効力発生日	平成21年6月26日	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月25日	<p>配当金支払額 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>135,560千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>1,250円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年6月25日</td> </tr> </table> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>135,560千円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>1,250円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成23年6月27日</td> </tr> </table>	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月25日	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成23年3月31日	効力発生日	平成23年6月27日
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成21年3月31日																																												
効力発生日	平成21年6月26日																																												
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
配当の原資	利益剰余金																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成22年3月31日																																												
効力発生日	平成22年6月25日																																												
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成22年3月31日																																												
効力発生日	平成22年6月25日																																												
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
配当の原資	利益剰余金																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成23年3月31日																																												
効力発生日	平成23年6月27日																																												

## (リース取引関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,237</td> <td>2,461</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	3,237	2,461	776
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	10,400	8,365	2,035																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	3,237	2,461	776																						

1年内	1,329千円	1年内	342千円
1年超	804千円	1年超	462千円
合計	2,134千円	合計	804千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,169千円	支払リース料	1,383千円
減価償却費相当額	1,979千円	減価償却費相当額	1,258千円
支払利息相当額	103千円	支払利息相当額	53千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額		2. オペレーティング・リース取引	
1年内	510千円	—	
1年超	-		
合計	510千円		

## (金融商品関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切にリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
その他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			

満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
その他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則の

ほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なりスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

#### 投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
その他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

（注）譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
合計		14,560,641	14,688,870	128,228

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
合計		10,493,756	10,682,275	188,518

（注1）投資信託受益証券であります。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,269,047	123,026	424,493

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、有価証券について118,045千円（その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円）減損処理を行っております。



なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,493,181	5,495,142	1,961
	国債・地方債等	5,493,181	5,495,142	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,608,636	3,659,502	1,050,865
	小計	8,101,818	9,154,645	1,052,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,761	999,700	61
	国債・地方債等	999,761	999,700	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,835,995	3,181,862	654,133
	小計	4,835,756	4,181,562	654,194
合計		12,937,574	13,336,207	398,632

（注1）譲渡性預金、投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等でありませぬ。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりませぬ。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
561,210	35,991	17,676

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,706千円(その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)

(1)退職給付債務	537,616千円
(2)退職給付引当金	537,616千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	110,011千円
------	-----------

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)1,007千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	644,223千円
(2)退職給付引当金	644,223千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	130,059千円
(2)退職給付負担金	33,151千円

(3)合計 163,211千円

(注)この他、福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金43,211千円を計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 200,962千円	賞与引当金 221,131千円
未払事業税 21,062千円	未払事業税 18,935千円
その他 32,093千円	その他 55,977千円
繰延税金資産合計 254,117千円	繰延税金資産合計 296,044千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額 28千円	有価証券評価差額 784千円
その他 97千円	繰延税金負債合計 784千円
繰延税金負債合計 125千円	繰延税金資産の純額 295,260千円
繰延税金資産の純額 253,992千円	
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 215,046千円	退職給付引当金 257,689千円
役員退職慰労引当金 5,185千円	役員退職慰労引当金 4,510千円
税務上の繰延資産償却超過額 6,611千円	税務上の繰延資産償却超過額 5,310千円
投資有価証券評価損 695,776千円	投資有価証券評価損 539,831千円
投資有価証券評価差額 327,794千円	投資有価証券評価差額 261,653千円
その他 5,018千円	その他 30,323千円
小計 1,255,430千円	小計 1,099,317千円
円	円
評価性引当額 126,659千円	評価性引当額 120,282千円
円	円
繰延税金資産合計 1,128,770千円	繰延税金資産合計 979,034千円
円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別分配金否認 63,801千円	特別分配金否認 58,098千円
投資有価証券評価差額 399,115千円	投資有価証券評価差額 420,346千円
繰延税金負債合計 462,916千円	繰延税金負債合計 478,445千円
繰延税金資産の純額 665,854千円	繰延税金資産の純額 500,589千円

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
--	---

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4．運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジーズ株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接所有 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	1,352,450	未収運用受 託報酬	296,706
								投資助言報酬 の受取	697,329	未収投資助 言報酬	152,956

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてお  
ります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場であります。)

### (1株当たり情報)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	335,450円49銭	1株当たり純資産額	339,466円90銭
1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭	1株当たり当期純利益金額	4,031円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	504,778千円	437,174千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	504,778千円	437,174千円
期中平均株式数	108千株	108千株

### (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第17期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		1,915,645
有価証券		14,510,640
未収委託者報酬		1,693,267
未収運用受託報酬		901,745
未収投資助言報酬		165,835
繰延税金資産		189,016
その他		302,313
流動資産合計		19,678,463
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	292,426
無形固定資産		1,357,827
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		17,148,577
繰延税金資産		707,428
その他		284,450
投資その他の資産合計		18,140,456
固定資産合計		19,790,709
資産合計		39,469,173

**負債の部****流動負債**

未払運用委託報酬		450,621
未払投資助言報酬		132,217
その他未払金		115,419
未払費用		112,560
未払法人税等		68,119
前受投資助言報酬		70,455
賞与引当金		332,982
その他		881,810
流動負債合計		2,164,186

**固定負債**

退職給付引当金		704,019
役員退職慰労引当金		11,725
その他		35,575
固定負債合計		751,320

負債合計		2,915,506
------	--	-----------

**純資産の部****株主資本**

資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	17,743,435
利益剰余金合計	18,423,242
株主資本合計	36,705,082
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	151,415
評価・換算差額等合計	151,415
純資産合計	36,553,666
負債・純資産合計	39,469,173

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間	
(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	5,305,764
運用受託報酬	1,962,058
投資助言報酬	364,956
業務受託料	23,550
営業収益計	7,656,329
営業費用	3,846,408
一般管理費	1 3,379,396
営業利益	430,524
営業外収益	2 74,967
営業外費用	3 6,666
経常利益	498,825
特別利益	4 25,290
特別損失	5 95,074
税引前中間純利益	429,041
法人税、住民税及び事業税	38,652
法人税等調整額	136,758
法人税等合計	175,410
中間純利益	253,630

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間	
(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	



株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
前期末残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,625,364
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	17,743,435
利益剰余金合計	

前期末残高	18,305,171
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	18,423,242
株主資本合計	
前期末残高	36,587,011
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	36,705,082
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	227,494
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	378,910
当中間期末残高	151,415
評価・換算差額等合計	
前期末残高	227,494
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	378,910
当中間期末残高	151,415
純資産合計	
前期末残高	36,814,506
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	260,839
当中間期末残高	36,553,666

## （重要な会計方針）

項目	第17期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

	<p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## （追加情報）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （注記事項）

[ 中間貸借対照表関係 ]

<p>第17期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）</p>	
1．有形固定資産の減価償却累計額	780,433千円

## [ 中間損益計算書関係 ]

第17期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	46,609千円
無形固定資産	266,699千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	43,968千円
受取配当金	23,038千円
受取利息	1,567千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	5,821千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	25,290千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	1,778千円
投資有価証券償還損	87,378千円
事故損失賠償金	30千円
固定資産除却損 器具備品	5,887千円

## [ 中間株主資本等変動計算書関係 ]

第17期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数(千 株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## [ リース取引関係 ]

第17期中間会計期間  
（自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 330	千円 532

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	171千円
1年超	375千円
合計	547千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	268千円
減価償却費相当額	244千円
支払利息相当額	11千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

[ 金融商品関係 ]

第17期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金 有価証券	1,915,645	1,915,645	-

満期保有目的の債券	4,014,240	4,028,080	13,839
その他有価証券	10,496,400	10,496,400	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,017,242	11,074,340	57,097
その他有価証券	6,063,834	6,063,834	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、中間決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

## [有価証券関係]

第17期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	13,520,429	13,592,830	72,400
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,520,429	13,592,830	72,400
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	1,511,053	1,509,590	1,463
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,511,053	1,509,590	1,463
合計		15,031,482	15,102,420	70,937

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)

中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	6,992,009	6,997,350	5,341
	国債・地方債等	6,992,009	6,997,350	5,341
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,572,596	3,199,499	626,903
	小計	9,564,605	10,196,849	632,244
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,499,245	3,499,050	195
	国債・地方債等	3,499,245	3,499,050	195
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,714,015	2,864,335	849,679
	小計	7,213,260	6,363,385	849,875
	合計	16,777,865	16,560,234	217,630

（注1）投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### [ デリバティブ取引関係 ]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### （セグメント情報等）

##### [セグメント情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### [関連情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

#### 1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2．地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,067,973

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [ 1株当たり情報 ]

	第17期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	337,061円69銭
1株当たり中間純利益	2,338円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	253,630千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	<u>253,630千円</u>
期中平均株式数	108千株

## [ 重要な後発事象 ]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成23年9月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成23年9月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成23年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	18,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

#### (3) 投資顧問会社

##### a. 名称

A E W キャピタルマネジメント L . P .

##### b. 資本金の額

平成22年12月末現在、61,947,318米ドル（約5,048百万円、1米ドル = 81.49円）

国際会計基準（IAS）に基づくパートナーズ資本

##### c. 事業の内容

有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成23年4月16日から平成23年10月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成23年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープンAコース（為替ヘッジあり）の平成23年4月16日から平成23年10月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成23年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。